

様式 2

随意契約結果表（委託等契約）

| | |
|---------------|---|
| 所属名 | 感染症対策グループ |
| 契約締結年月日 | 令和 4 年 1 月 2 0 日 |
| 契約者名 | 佐川急便株式会社 |
| 契約名 | 山梨県自宅療養者用生活支援物資配送業務委託 |
| 契約金額 (税込み) | 9, 9 5 7, 5 0 0 円 |
| 随意契約理由 | <p>令和 4 年 1 月 2 0 日よりホームケアの運用を開始するにあたり、外出のできない自宅療養者に対し、食料品や衛生用品等の生活支援物資（自宅療養者用生活支援物資）を提供する必要がある。</p> <p>感染力の高いオミクロン株の流行により病床・宿泊療養施設が逼迫しており、至急ホームケアの運用を開始するにあたり、自宅療養者用生活支援物資を患者の皆様へ送付する必要がある。</p> <p>ご自宅にいるコロナ患者へ生活支援物資を配送するにあたり、保管場所から集荷し患者へ非対面にて配達をすること、かつ、土日も含めて配達をすることが可能である必要がある。</p> <p>業務委託にあたり競争入札及び見積合わせに付するいとまがないことから、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 5 号及び県財務規則第百三十七条第三項の規定により、単独随意契約とすることとしたい。</p> <p>随意契約業者：佐川急便株式会社</p> <p>選定理由：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能性のある 4 社（佐川急便株式会社及びその他 3 社）にスケジュール感及び配送可能数量について確認したところ、唯一、佐川急便株式会社から対応可能との回答があった。 ・土日の集荷及び患者宅への個別配送が唯一可能 ・県と包括連携協定を締結していることから、災害時の迅速な対応・協力が期待できる |
| 随意契約の適用条項 | 地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 5 号 |